

# 平成 22 年度事業報告書

## 目次

I 法人の概要	2
1. 学校法人の概要(各課程学生・生徒・園児数等の状況)	2
(1) 大学・短期大学	
(2) 高等学校・中学校・幼稚園	
2. 役員・評議員・教職員等の状況	3
(1) 理事・監事・評議員	
(2) 教職員数	
II 事業の概要	4
1. 計画どおり実施された事業	4
2. 各課程の教育研究活動	4
(1) 大学院・大学・短期大学	
(2) 中学校・高等学校	
(3) 幼稚園	
III.財務の概要	5
1. 学校法人会計と企業会計	5
2. 決算の状況	5
(1) 資金収支計算書の状況	
(2) 消費収支計算書の状況	
(3) 貸借対照表の状況	
3. 平成 22 年度収支決算状況	7
(1) 資金収支計算書	
(2) 消費収支計算書	
(3) 貸借対照表	
4. 経年比較	13
(1) 資金収支三ヵ年比較	
(2) 消費収支三ヵ年比較	
(3) 貸借対照表三ヵ年比較	

# I 法人の概要

## 1. 学校法人の概要(各課程学生・生徒・園児数等の状況)

### (1) 大学・短期大学

平成22年5月1日現在

学 校 名 ( 所 在 地 )	学 部 ・ 学 科 等 名	開設 年度	入学 定員	入学 者数	編入 学定員	編入 学者数	収容 定員	現員
駒 沢 女 子 大 学 (東京都稲城市)	大学院	年度	人	人	人	人	人	人
	人文科学研究科修士課程	H14	25	20	-	-	50	37
	仏教文化専攻	H14	5	1	-	-	10	5
	臨床心理学専攻	H15	20	19	-	-	40	32
	大学院計		25	20	-	-	50	37
	人文学部	H 5	450	384	30	1	1,860	1,458
	日本文化学科	H 5	60	67	10	0	260	221
	国際文化学科	H 5	120	101	20	1	520	390
	人間関係学科	H12	150	128	-	-	600	482
	空間造形学科	H14	60	46	-	-	240	174
	映像コミュニケーション学科	H14	60	42	-	-	240	191
	人間健康学部	H21	80	80	-	-	160	136
	健康栄養学科	H21	80	80	-	-	160	136
学部計		530	464	30	1	2,020	1,594	
駒沢女子大学計		555	484	30	1	2,070	1,631	
駒 沢 女 子 短 期 大 学 (東京都稲城市)	保育科	S40	130	110	-	-	260	229

(2)高等学校・中学校・幼稚園

平成22年5月1日現在

学 校 名 ( 所 在 地 )	課 程 名	開設 年度	入学定員	募集定員	入学者数	収容 定員	現員
		年度	人	人	人	人	人
駒沢学園女子高等学校 (東京都稲城市)	全日制普通科課程	S23	336	140	167	1,008	416
駒沢学園女子中学校 (東京都稲城市)		S22	160	75	61	480	153
駒沢女子短期大学付属 こまざわ幼稚園 (東京都稲城市)		S25	60	40	61	160	188

2. 役員・評議員・教職員等の状況

(1)理事・監事・評議員

平成22年5月1日現在

理 事	12名
監 事	2名
評議員	27名

(2)教職員数

平成22年5月1日現在

課程	合計	大 学			短 期 大 学		高 校	中 学	幼 稚 園	法 人
		人文学部	健康栄養	大学計	保 育 科	短大計				
教職員										
専任教職員	教 授	50	33	9	42	8	8			
	准教授	27	18	4	22	5	5			
	講 師	8	5	3	8	0	0			
	助 教	1	0	1	1	0	0			
	助 手	6	1	5	6	0	0			
	教 諭	51			0			27	13	11
	計	143	57	22	79	13	13	27	13	11
職 員	63	36	3	39	7	7	6	3	1	
専任教職員計	206	93	25	118	20	20	33	16	12	
兼 任	教 員	169	110	11	121	23	23	21	3	1
	職 員	24	16	2	18	0	0	5	1	0
兼任教職員計	193	126	13	139	23	23	26	4	1	
合 計	399	219	38	257	43	43	59	20	13	

## II 事業の概要

平成22年3月11日、理事会第2号議案「平成22年度事業計画について」及び第3号議案「平成22年度予算について」において議決された案件について、また、平成23年3月23日、理事会第1号議案「平成22年度補正予算(案)について」において議決された案件について、概ね計画通りに実施されたことを報告いたします。

### 1. 計画どおり実施された事業

[土地]

なし

[建物]

- ① 中学高校職員室空調工事
- ② 中学高校第2体育館雨水排水ポンプ交換工事
- ③ 本館給水管漏水交換工事
- ④ 実験実習館空調工事

[構築物]

- ① 幼稚園園庭芝生化工事
- ② 講義等前外灯増設

[設備関係支出]

- ① 実験装置(健康栄養学科:カルシウムイメージング装置等)
- ② 記念講堂舞台照明操作卓
- ③ 学園基幹系ネットワーク機器入替
- ④ 非常放送設備
- ⑤ 中学高校校内放送設備

### 2. 各課程の教育研究活動

#### (1) 大学院・大学・短期大学

- ① 私立大学等経常費補助金特別補助の活用(大学のみ)
  - 1) 教育・学習方法改善支援
    - a) 建学の精神に基づく教育活動・地域活動の「仏教文化センター」構想  
(22年度まで)
    - b) 三位一体(授業アンケート及び自己評価報告書・学内公開授業・授業録画)  
による相乗効果を目指すFD活動 (22年度まで)
  - 2) 国際交流支援  
・アユタヤ・ラチャパット大学(タイ)との学生交流支援(22年度まで)
  - 3) 高度情報化推進事業  
・グラフィックアート実習室クロスメディア演習システムの導入(22年度まで)
- ② コンシェルジュ・サロン(学生総合案内所)の設置(大学館1階ホール)
- ③ 学修支援センターの開設(大学館地下1階)
- ④ 学生多目的ラウンジの設置(大学館地下1階)

#### (2) 中学校・高等学校

- ① 新カリキュラム対応の授業実施
  - 1) F.L.T.T(フラット)循環の授業導入  
Feel(感じる) ↔ Learn(習う) ↔ Think(考える) ↔ Try(試す)
  - 2) 中学1年総合芸術
  - 3) 高校1年Sコース総合リテラシー
- ② 教職員研修の充実
  - 1) 年間研修計画・研究結果報告(全教員)
  - 2) 大学院在学(博士課程1名、修士課程2名)

- 3) 教員相互の授業参観
- ③ 中高と大学・短大との人事交流
  - 1) 保育科非常勤講師として仏教学担当(1名)
  - 2) 保育科教員による保育入門(高校授業科目)を実施
- ④ 本校・本学の卒業生を本校教員として積極的に採用
  - 新規採用3名
    - 1) 常勤講師(本校卒1名)
    - 2) 非常勤2名講師(本校卒1名、本学卒1名)
- ⑤ 学園に対する生徒の帰属意識を高める
  - 1) 生徒と教員との関係を再構築するため「挨拶」の励行
  - 2) りんどう祭に全クラス(20)で、20,000ピースのキャンパスパズルを作製し、現在も展示中(多目的ラウンジ)
  - 3) 自治会活動が受動的から能動的になりつつある

### (3) 幼稚園

- ① 施設・設備について
 

未就園児施設の増設に伴い設備用具等も揃え、未就園児教室と延長保育の充実と増強を図り、幼稚園の園児確保をより確実なものにした。
- ② 短大、大学との連携
 

FD活動 短大保育科職員と幼稚園職員との共同研修・研究会の開催  
 短大に出向き造形活動テラコッタ粘土による制作指導  
 学生作品展・りんどう祭学生指導による造形遊び  
 健康栄養学科の協力により、パン作り  
 映像コミュニケーション学科と協力し、発表会の記録をDVD化  
 保育科と協力し、発表会合奏曲の編曲等  
 健康栄養学科との協力。新しい共同研究の試みとして、先生の講演・学生の保育参観の実施
- ③ 地域とのかかわり
 

養護老人ホーム「ひらお苑」へ年3回訪問  
 地域活動(運動会・おまつり・夜間パトロール・落書き落とし、違反ポスターはがし等)への参加

## III. 財務の概要

### 1. 学校法人会計と企業会計

学校法人は、学校を運営し教育・研究を遂行することが目的であり、企業のように営利を目的とすることではなく、人材の育成を目的とし、研究活動等はその成果を社会へ還元していくことを目的としています。

企業会計では、収益と費用から損益計算書を作成し、その経営成績を読み取りますが、学校会計は、計算書類から教育研究環境を充実・発展させるための資金や財産を管理し、財務状況を正確に把握し、健全な経営を維持していなければなりません。

国や地方公共団体から補助金の交付を受ける学校法人は「学校法人会計基準」に従い会計処理を行い、計算書類を作成することとなっています。会計基準では「資金収支計算書」「消費収支計算書」「貸借対照表」の計算書類の作成が義務付けられています。

### 2. 決算の状況

#### (1) 資金収支計算書の状況

「収入の部」

平成22年度の収入合計(前年度繰越支払い資金を除く)は5,812百万円で、年度予算に対しては31百万円の増加、昨年度実績に対して2,369百万円の減少になりました。

「支出の部」

支出合計(次年度繰越支払い資金を除く)は5,757百万円、年度予算に対して14百万円増加し、前年度の決算

実績に対して4,017百万円減少しました。

## (2)消費収支計算書の状況

「収入の部」

帰属収入の合計は4,085百万円で年度予算に対して23百万円増加し、前年度実績より156百万円増加しました。前年同様基本金への組入れは実施しないことから、消費収入の合計も帰属収入と同額になりました。

「支出の部」

支出合計は5,441百万円、年度予算に対して39百万円増加し、前年実績に対しては350百万円増加しました。この結果帰属収支差額は△1,356百万円で前年実績△1,162百万円よりマイナス幅が増加することとなりました。ただし、支出の中には資金の減少とされない減価償却費1,129百万円が含まれています。

## (3)貸借対照表の状況

平成22年3月末現在の「資産の部」の合計は577億円で、昨年度末に比べ13.6億円の減少となりました。これは主に有形固定資産の減少が9.3億円と有価証券2.5億円の減少によります。

(有形固定資産の減少は、建物・機器備品等の減価償却約11.3億円が影響)

また、「負債の部」合計は13.7億円で昨年度末に比べ4百万円減少しました。

その結果、「消費収支差額の部」合計は13.6億円の支出超過となりました。

しかしながら「負債の部」合計13.7億円に対して、流動資産が127.1億円と手許資金も潤沢であり、内部留保も十分に確保しています。

### 3. 平成 22 年度収支決算状況

#### (1) 資金収支計算書

資金収支計算書は、学校法人の当該会計年度(4月1日～翌3月31日)における諸活動に対するすべての資金の動きを記録し、その支払資金(現金及びいつでも引き出すことの出来る預貯金)の収入及び支出の顛末を明らかにするものです。

#### 収入の部

(単位: 円)

科 目	平成 21 年度決算	平成 22 年度決算	増 減
学生生徒等納付金収入	2,523,704,400	2,458,655,950	△ 65,048,450
手数料収入	47,049,900	53,601,500	6,551,600
寄付金収入	21,782,735	131,500	△ 21,651,235
補助金収入	657,647,923	692,395,431	34,747,508
国庫補助金収入	352,203,000	330,218,000	△ 21,985,000
地方公共団体補助金収入	305,444,923	362,177,431	56,732,508
その他補助金収入	0	0	0
資産運用収入	614,776,048	655,706,050	40,930,002
資産売却収入	1,772,025,888	1,346,384,172	△ 425,641,716
事業収入	25,616,890	34,346,277	8,729,387
雑収入	32,388,556	61,120,291	28,731,735
借入金等収入	400,000	200,000	△ 200,000
前受金収入	642,599,179	673,080,660	30,481,481
その他の収入	2,559,445,043	567,878,473	△ 1,991,566,570
資金収入調整勘定	△ 716,428,378	△ 731,213,215	△ 14,784,837
前年度繰越支払資金	4,826,159,270	3,233,547,119	△ 1,592,612,151
収入の部合計	13,007,167,454	9,045,834,208	△ 3,961,333,246

「学生生徒等納付金収入」の減額は、短期大学食物栄養科の大学への改組転換による学科廃止によるものです。

「手数料収入」は増額は、入学志願者の増加によるものです。

「寄付金収入」は、当年度の特別寄付金の減額によるものです。

「補助金収入」は、大学・短大での経常費補助金 84,732 千円の増、特別補助金等 58,688 千円の減、高校・中学・幼稚園の経常費補助金 26,610 千円の増、特別補助金等で 12,512 千円の減額です

「資産運用収入」は、銀行預金の利息、投資信託、公社債の配当金収入です。超低金利政策の続いている中で、資産運用にも諸々の制約があり、許される範囲で少しでも有利な運用を図るよう、努力を続けています。

「資産売却収入」は、保有する有価証券の売却した際の収入額です。

「事業収入」では、スクールバスの利用者の増額によるものです。

「雑収入」では、専任教職員の退職金に対する私立大学退職金財団及び東京都私学財団からの交付金があり、今年度は前年度より私立大学退職金財団交付金、東京都私学財団交付金共に増額となっております。

「借入金等収入」は、本学における借入金は、東京都私学財団の入学支度金のみで、今年度は 1 名の借入がありました。

「前受金収入」は、前年比で入学者増による増額です。

「その他の収入」は、前会計年度末において計上した未収入金を受け入れる金額、研修旅行預り金収入等です

「資金収入調整勘定」は、前会計年度末において資金受入がなされた「前期末前受金」や、年度内の取引であるが、資金は入金されていない「期末未収入金」は期末時の支払資金に影響があるため控除します。

「前年度繰越支払資金」は、前年度末から繰越される現預金の額です。

支出の部

(単位: 円)

科 目	平成 21 年度決算	平成 22 年度決算	増 減
人件費支出	2,300,749,395	2,390,794,785	90,045,390
教育研究費支出	880,485,415	839,280,507	△ 41,204,908
管理経費支出	507,210,153	504,710,551	△ 2,499,602
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	2,002,513,564	62,676,000	△ 1,939,837,564
設備関係支出	745,411,512	136,787,611	△ 608,623,901
資産運用支出	3,251,298,818	1,686,898,573	△ 1,564,400,245
その他の支出	289,972,730	298,658,158	8,685,428
資金支出調整勘定	△ 204,021,252	△ 163,174,246	40,847,006
次年度繰越支払資金	3,233,547,119	3,289,202,269	55,655,150
支出の部合計	13,007,167,454	9,045,834,208	△ 3,961,333,246

「人件費支出」の増額は、退職者の増によるものです。

「教育研究経費支出」は、修繕料・支払保守費・奨学金費の 110,718 千円増額と、消耗品費・支払手数料・補助活動収入原価の 141,698 千円減額等によるもので、大きな減額要因は、前年度に新棟に係る経費があったためです。

「管理経費支出」は広告費・支払報酬・雑費・補助活動収入原価の 37,170 千円増額と、修繕料・通信費・印刷製本費・行事費の 40,563 千円減額その他によるものです。

「借入金等返済支出」は、東京都私学財団への入学支度金返済分のことですが今年度は該当がありませんでした。

「施設関係支出」の減額は、前年度には大学新棟(八十周年館)の建設費があったためです。

「設備関係支出」の減額は、前年度に大学新棟建設に伴う備品購入があったためです。

「資産運用支出」は、保有する資産の入替えによる支出で資金収入における資産売却収入に対応する支出です。

「その他の支出」は、前会計年度末に未払金で計上した金額や修学旅行、研修旅行預り金支出です。

「資金支出調整勘定」は、翌年度に支払われる「期末未払金」、前年度会計年度に支払われた「前期末前払金」等であり、今年度の支払資金に影響があるため控除されます。

「次年度繰越支払資金」は、平成 23 年度に繰越される現預金です。



## (2)消費収支計算書

消費収支計算書は、当該会計年度の帰属収入(当年度純粋に収入として計上できるもので、借入金や次年度の分の前受金は含まない)及び消費支出(経費のことで借入金等返済支出、施設関係支出、設備関係支出等は含まないが、資産の当年度減少額である減価償却額は含む)の内容と収支の均衡状態を明らかにし、学校法人の経営状態を明らかにするものです。

この消費収支計算書は企業会計で言う「損益計算書」にあたり、帰属収入が収益に対応し、消費支出が費用に対応します。企業会計と大きく違う点は、固定資産の取得資金を留保するために、帰属収入から先に基本金組入額を控除するところにあります。控除後の金額を「消費収入」と呼び、これを消費支出に充てる源泉とします。この消費収入と消費支出との均衡が保たれていれば学校法人の健全な経営が継続的に行われているということとなります。

### 消費収入の部

(単位: 円)

科 目	平成 21 年度決算	平成 22 年度決算	増 減
学生生徒等納付金	2,523,704,400	2,458,655,950	△ 65,048,450
手数料	47,049,900	53,601,500	6,551,600
寄付金	27,499,197	2,353,765	△ 25,145,432
補助金	657,647,923	692,395,431	34,747,508
国庫補助金収入	352,203,000	330,218,000	△ 21,985,000
地方公共団体補助金収入	305,444,923	362,177,431	56,732,508
その他補助金収入	0	0	0
資産運用収入	614,776,048	655,706,050	40,930,002
資産売却差額	0	0	0
事業収入	25,616,890	34,346,277	8,729,387
雑収入	32,593,766	187,649,250	155,055,484
帰属収入合計	3,928,888,124	4,084,708,223	155,820,099
基本金組入額合計	0	0	0
消費収入の部合計	3,928,888,124	4,084,708,223	155,820,099

### 消費支出の部

(単位: 円)

科 目	平成 21 年度決算	平成 22 年度決算	増 減
人件費	2,308,605,505	2,508,628,164	200,022,659
教育研究費	1,779,801,290	1,867,406,496	87,605,206
管理経費	608,637,756	605,147,256	△ 3,490,500
借入金等利息	0	0	0
資産処分差額	389,101,131	456,268,152	67,167,021
徴収不能額引当繰入額	4,513,000	3,306,000	△ 1,207,000
[予備費]	0	0	0
消費支出の部合計	5,090,658,682	5,440,756,068	350,097,386
当年度消費支出超過額	△ 1,161,770,558	△ 1,356,047,845	
前年度繰越消費収入超過額	651,499,840	△ 510,270,718	
翌年度繰越消費支出超過額	△ 510,270,718	△ 1,866,318,563	

「人件費」は、退職給与引当金繰入額 121,623 千円を加算計上してあります。退職給与引当金繰入額は、将来退職金支出のために一定の基準で繰入れているものです。

「教育研究経費」は、経過による固定資産の価値の減少を、一定の方法により費用として参入する、減価償却費 1,028,125 千円を計上しています。

「管理経費」は、経過による固定資産の価値の減少を、一定の方法により費用として参入する、減価償却費 100,436 千

円を計上しています。

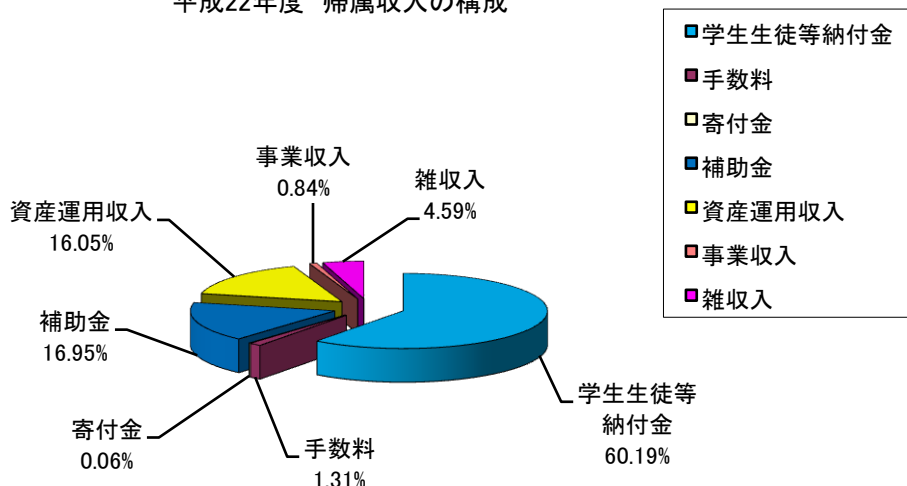
「資産処分差額」は、有価証券、車輛、備品、図書等の除却額です。

「徴収不能額引当繰入額」は、学生生徒等の退学、除籍による学生生徒等納付金の徴収不能引当金です。

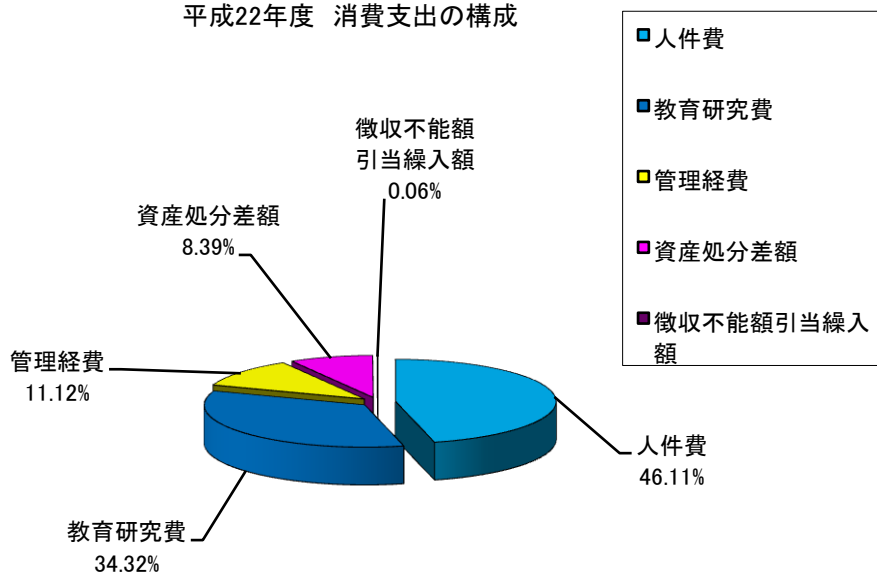
当年度は消費支出超過で 1,356,047 千円となりました。翌年度繰越消費支出超過額は 1,866,318 千円となっております。

しかし、本学の場合、学校に必要とされる教育研究環境である施設、設備を充実させてきたことから、「減価償却額」の合計が 1,128,562 千円あり、資金の面への影響はありません。

平成22年度 帰属収入の構成



平成22年度 消費支出の構成



### (3)貸借対照表

#### 貸借対照表

(単位: 円)

科 目	平成 21 年度決算	平成 22 年度決算	増 減
<b>資産の部</b>			
<b>固定資産</b>	46,096,071,501	44,985,821,738	△ 1,110,249,763
有形固定資産	36,971,542,301	36,040,733,159	△ 930,809,142
土 地	13,986,689,398	13,986,689,398	0
建 物	19,878,400,070	19,159,072,439	△ 719,327,631
その他の有形固定資産	3,106,452,833	2,894,971,322	△ 211,481,511
その他の固定資産	9,124,529,200	8,945,088,579	△ 179,440,621
差入保証金	2,760,000	5,460,000	2,700,000
電話加入権	1,188,186	1,188,186	0
特定資産購入引当資産	3,018,274,561	2,835,197,894	△ 183,076,667
その他の固定資産	6,102,306,453	6,103,242,499	936,046
<b>流動資産</b>	12,962,597,503	12,712,613,750	△ 249,983,753
現金預金	3,233,547,119	3,289,202,269	55,655,150
その他の流動資産	9,729,050,384	9,423,411,481	△ 305,638,903
資産の部合計	59,058,669,004	57,698,435,488	△ 1,360,233,516
<b>負債の部</b>			
<b>固定負債</b>	585,032,894	571,010,954	△ 14,021,940
長期借入金	400,000	600,000	200,000
その他の固定負債	584,632,894	570,410,954	△ 14,221,940
<b>流動負債</b>	792,750,985	802,587,254	9,836,269
未払金	90,603,609	54,860,948	△ 35,742,661
その他の流動負債	702,147,376	747,726,306	45,578,930
負債の部合計	1,377,783,879	1,373,598,208	△ 4,185,671
<b>基本金の部</b>			
1号基本金	49,219,881,282	49,402,957,949	183,076,667
2号基本金	3,018,274,561	2,835,197,894	△ 183,076,667
3号基本金	5,680,000,000	5,680,000,000	0
4号基本金	273,000,000	273,000,000	0
基本金の部合計	58,191,155,843	58,191,155,843	0
<b>消費収支差額の部</b>			
翌年度繰越消費支出超過額	△ 510,270,718	△ 1,866,318,563	△ 1,356,047,845
消費収支差額の部合計	△ 510,270,718	△ 1,866,318,563	△ 1,356,047,845
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	59,058,669,004	57,698,435,488	△ 1,360,233,516

#### 「基本金の分類」

第1号基本金(学校法人が取得した固定資産で、土地、建物、備品、図書等の金額)

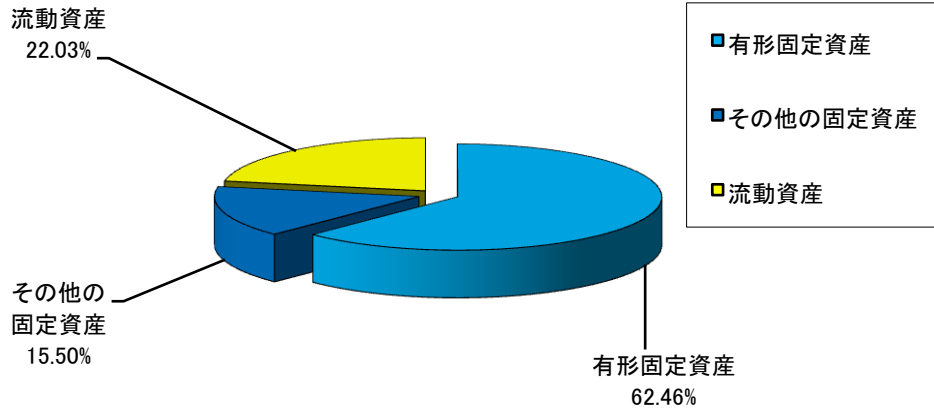
第2号基本金(将来固定資産を取得する目的で留保した施設設備拡充資金、その他の資産)

第3号基本金(特定基本金引当資産に計上されている国際交流基金、教職員研修基金、駒沢学園経営安定化基金、駒沢女子大学短期大学奨学金基金、駒沢学園女子高等学校・中学校留学研修基金、駒沢学園女子高等学校・中学校奨学金基金の額)

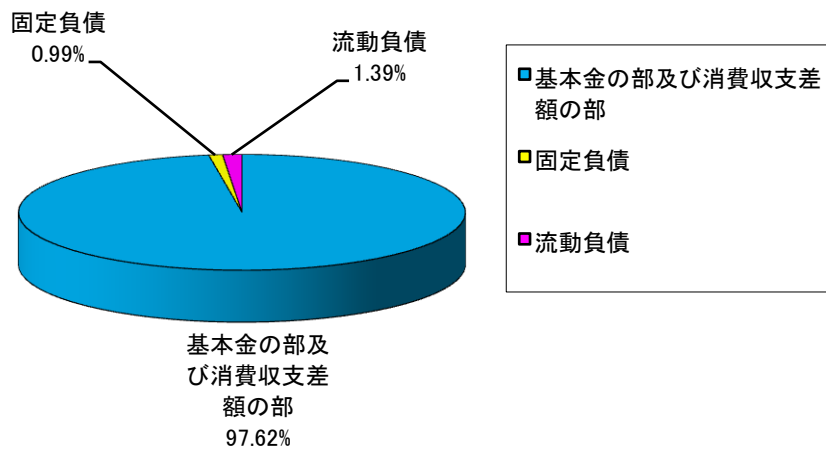
第4号基本金(学校法人の円滑な運営に必要な運転資金の額)

の4つに分類されます。

平成22年度 資産の部構成



平成22年度 負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部構成



#### 4. 経年比較

##### (1) 資金収支三年比較

###### 収入の部

(単位: 円)

科 目	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
学生生徒等納付金収入	2,707,136,800	2,523,704,400	2,458,655,950
手数料収入	36,184,060	47,049,900	53,601,500
寄付金収入	8,130,000	21,782,735	131,500
補助金収入	636,152,396	657,647,923	692,395,431
国庫補助金収入	309,525,000	352,203,000	330,218,000
地方公共団体補助金収入	326,627,396	305,444,923	362,177,431
その他補助金収入	0	0	0
資産運用収入	1,061,863,677	614,776,048	655,706,050
資産売却収入	7,547,833,554	1,772,025,888	1,346,384,172
事業収入	25,586,949	25,616,890	34,346,277
雑収入	125,539,113	32,388,556	61,120,291
借入金等収入	0	400,000	200,000
前受金収入	582,068,698	642,599,179	673,080,660
その他の収入	1,091,263,691	2,559,445,043	567,878,473
資金収入調整勘定	△ 776,401,321	△ 716,428,378	△ 731,213,215
前年度繰越支払資金	4,489,269,807	4,826,159,270	3,233,547,119
収入の部合計	17,534,627,424	13,007,167,454	9,045,834,208

###### 支出の部

(単位: 円)

科 目	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
人件費支出	2,335,593,831	2,300,749,395	2,390,794,785
教育研究費支出	766,470,087	880,485,415	839,280,507
管理経費支出	582,267,319	507,210,153	504,710,551
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	200,000	0	0
施設関係支出	2,377,312,502	2,002,513,564	62,676,000
設備関係支出	424,431,447	745,411,512	136,787,611
資産運用支出	6,172,675,982	3,251,298,818	1,686,898,573
その他の支出	250,836,233	289,972,730	298,658,158
資金支出調整勘定	△ 201,319,247	△ 204,021,252	△ 163,174,246
次年度繰越支払資金	4,826,159,270	3,233,547,119	3,289,202,269
支出の部合計	17,534,627,424	13,007,167,454	9,045,834,208

## (2)消費収支三年比較

## 消費収入の部

(単位: 円)

科 目	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
学生生徒等納付金	2,707,136,800	2,523,704,400	2,458,655,950
手数料	36,184,060	47,049,900	53,601,500
寄付金	10,261,890	27,499,197	2,353,765
補助金	636,152,396	657,647,923	692,395,431
国庫補助金収入	309,525,000	352,203,000	330,218,000
地方公共団体補助金収入	326,627,396	305,444,923	362,177,431
その他補助金収入	0	0	0
資産運用収入	1,061,863,677	614,776,048	655,706,050
資産売却差額	0	0	0
事業収入	25,586,949	25,616,890	34,346,277
雑収入	128,061,013	32,593,766	187,649,250
帰属収入合計	4,605,246,785	3,928,888,124	4,084,708,223
基本金組入額合計	0	0	0
消費収入の部合計	4,605,246,785	3,928,888,124	4,084,708,223

## 消費支出の部

(単位: 円)

科 目	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
人件費	2,331,908,561	2,308,605,505	2,508,628,164
教育研究費	1,516,797,583	1,779,801,290	1,867,406,496
管理経費	675,809,658	608,637,756	605,147,256
借入金等利息	0	0	0
資産処分差額	4,724,221,711	389,101,131	456,268,152
徴収不能額引当繰入額	4,307,000	4,513,000	3,306,000
[予備費]	0	0	0
消費支出の部合計	9,253,044,513	5,090,658,682	5,440,756,068
当年度消費支出超過額	△ 4,647,797,728	△ 1,161,770,558	△ 1,356,047,845
前年度繰越消費収入超過額	1,299,297,568	651,499,840	△ 510,270,718
基本金取崩額	4,000,000,000	0	0
翌年度繰越消費支出超過額	651,499,840	△ 510,270,718	△ 1,866,318,563

## (3) 貸借対照表三カ年比較

(単位: 円)

科 目	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
<b>資産の部</b>			
<b>固定資産</b>	46,851,352,177	46,096,071,501	44,985,821,738
有形固定資産	35,256,482,227	36,971,542,301	36,040,733,159
土地	13,959,689,398	13,986,689,398	13,986,689,398
建物	16,617,047,688	19,878,400,070	19,159,072,439
その他の有形固定資産	4,679,745,141	3,106,452,833	2,894,971,322
その他の固定資産	11,594,869,950	9,124,529,200	8,945,088,579
差入保証金	960,000	2,760,000	5,460,000
電話加入権	1,188,186	1,188,186	1,188,186
特定資産購入引当資産	5,501,589,100	3,018,274,561	2,835,197,894
その他の固定資産	6,091,132,664	6,102,306,453	6,103,242,499
<b>流動資産</b>	13,288,529,738	12,962,597,503	12,712,613,750
現金預金	4,826,159,270	3,233,547,119	3,289,202,269
その他の流動資産	8,462,370,468	9,729,050,384	9,423,411,481
<b>資産の部合計</b>	<b>60,139,881,915</b>	<b>59,058,669,004</b>	<b>57,698,435,488</b>
<b>負債の部</b>			
<b>固定負債</b>	560,380,234	585,032,894	571,010,954
長期借入金	0	400,000	600,000
その他の固定負債	560,380,234	584,632,894	570,410,954
<b>流動負債</b>	736,845,998	792,750,985	802,587,254
未払金	90,415,961	90,603,609	54,860,948
その他の流動負債	646,430,037	702,147,376	747,726,306
<b>負債の部合計</b>	<b>1,297,226,232</b>	<b>1,377,783,879</b>	<b>1,373,598,208</b>
<b>基本金の部</b>			
1号基本金	46,736,566,743	49,219,881,282	49,402,957,949
2号基本金	5,501,589,100	3,018,274,561	2,835,197,894
3号基本金	5,680,000,000	5,680,000,000	5,680,000,000
4号基本金	273,000,000	273,000,000	273,000,000
<b>基本金の部合計</b>	<b>58,191,155,843</b>	<b>58,191,155,843</b>	<b>58,191,155,843</b>
<b>消費収支差額の部</b>			
翌年度繰越消費支出超過額	651,499,840	△ 510,270,718	△ 1,866,318,563
<b>消費収支差額の部合計</b>	<b>651,499,840</b>	<b>△ 510,270,718</b>	<b>△ 1,866,318,563</b>
<b>負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計</b>	<b>60,139,881,915</b>	<b>59,058,669,004</b>	<b>57,698,435,488</b>